市議会だより ごとう

第74号
令和5年
2月1日発行
編集・発行
五島市議会議会広報特別委員会
五島市福江町1番1号
TEL.0959-72-7923

1月4日(水) 各地区で行われたはたちの集い

各地区で開催されるのは、今回が最後。
次回からは福江地区で五島市全体のはたちの集いが行われます。

目次

補正予算の主な事業 P2
委員会審査 P3～P4
一般質問 P4～P9
審査結果 P9
賛否一覧表 P10
政治倫理条例、編集後記 P10

12月定例会のあらまし

12月定例会は、11月30日から12月22日までの23日間の日程で開催されました。

開会日の11月30日に令和3年度決算12件を認定。12月5日から7日にかけて、11名の議員が一般質問を行い、8日から20日までは、各常任委員会が開かれ、付託された議案について審査を行い、最終日の12月22日に、市長提出議案の令和4年度補正予算、条例等34件を可決。また、人事案件1件に同意しました。

補正予算の主な事業

ふるさとづくり寄附金事業 1億2千595万円

ふるさとづくり寄附金事業について、10月までの実績により寄附金額の増加が見込まれることから、今年度の寄附見込額を4億3千万円として8千万円を追加計上するとともに、寄附金額の増額に伴う返礼業務委託料など関連する事務経費を追加計上する。

社会福祉施設・医療機関等物価高騰対策支援事業 1千912万3千円

エネルギー等物価高騰の影響を受けている市内社会福祉施設・医療機関等に対して、電気料等価格上昇分の一部について県の支援事業に上乗せして支援するため、電気料等高騰対策支援事業費補助金を計上する。

なお、県の支援事業の対象外である保育所、認定こども園及び放課後児童クラブについても市独自に支援を行う。

奈留小中学校内への保育所設置事業 67万2千円

奈留地区のさくら保育所は、現在民間が所有する園舎を無償で借りているが、令和5年度末をもって契約期間が終了する。

このことに伴い、新しい園舎として奈留小中学校の余裕教室を改修して活用することとし、令和5年度の改修工事に向けて令和4年度で設計に要する経費を計上する。

農産物産地化支援事業 390万円

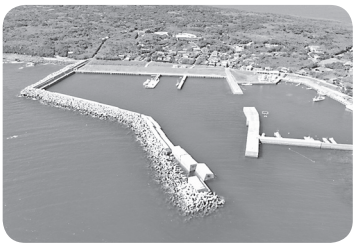
企業版ふるさと納税を財源とし、新たに農産物の産地化を進め、生産力の向上や島外への販路拡大など出荷量を増やしていく取組に対し、必要な資材購入や機械購入などへ支援を行うため、農産物産地化支援事業費補助金を計上する。

漁港施設災害復旧事業 1千818万4千円

令和4年9月6日の台風11号及び9月18日の台風14号により、漁港灯・支柱、漁港施設構造物が被災したことから、復旧に要する費用を計上する。

五島西漁港（嵯峨島地区）災害復旧・関連事業 15億3千480万円

五島西漁港（嵯峨島地区）において、令和4年9月6日の台風11号により防波堤が被災したことから、令和6年度までの災害復旧・関連事業に係る債務負担行為を設定する。



被災した五島西漁港（嵯峨島地区）

電気料等高騰に伴う公共施設の光熱水費及び燃料費の追加 2千542万4千円

電気等のエネルギー価格高騰に伴い、公共施設の光熱水費及び燃料費について不足が生じることから追加計上する。

UIターン促進事業（奨学金返還支援助成金） 479万6千円

UIターン促進事業のうち、奨学金返還支援助成金について、当初予定より申請件数の増加が見込まれることから助成金を追加計上する。

出産・子育て応援交付金 2千355万円

国の令和4年度第2次補正予算が成立し、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する事業が創設されたことから、出産・子育て応援交付金を計上する。

伴走型相談支援

妊婦や低年齢期（特に0～2歳）の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ取組

経済的支援

妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援

①令和4年度中に出産された方 10万円

②①以外の方で令和4年度中に妊娠届出をされた方 5万円

※どちらも現金での支給

委員会分科会の審査

総務水道委員会

条例等
議案第108号　五島市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について

問　オンライン申請等による窓口業務の効率化により、職員の人員配置への影響はないのか。

答　現段階では具体的な職員の定数見直しについては想定しておらず、今後、業務量調査等を行いながら検討していく。

条例等
議案第110号　五島市債権管理条例の制定について

提案理由　市の債権管理について市長等の責務を明らかにし、市の債権の適正な管理を図るため、債権管理に関する事務処理について必要な事項を定める。

問　条例を制定することにより、実業務で何が変わるのか。

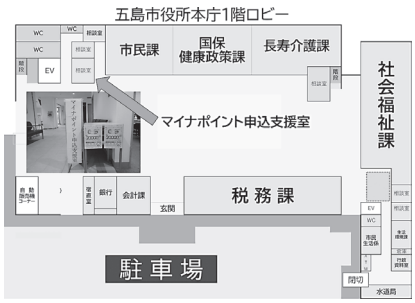
答　回収不能と認められる私債権の放棄について、これまでは1件ごとに議会の議決が必要であったが、条例制定により、要件を満たすものについては市長の判断で債権放棄することが可能となり、さらなる債権管理の適正化と事務の効率化が図られる。

補正予算
マイナポイント事業費　143万3千円

問　マイナポイントの申請状況は。

答　本庁で1日20件程度、支所で1日2、3件程度である。

要望　スマートフォンを持っていないと申請できないと思っている方もいるので、スマートフォンを持っていない方への周知を行ってほしい。



マイナポイント申込支援室
（令和5年2月28日までとなっていますが、延長する可能性があります。）

教育福祉委員会

条例等
議案第112号　五島市立図書館条例の制定について

問　開館時間を午前10時から午後6時までとしているが、開館時間の延長等について、図書館利用者へアンケート調査を行う予定があるのか。

答　4月のオープン直後は利用者で混雑すると思われるため、夏頃に試験的に期間を設けて毎週金曜日の開館時間の変更などを検討しており、そこでアンケートを取り、利用者のニーズを把握したいと考えている。

令和5年4月オープンの新図書館

条例等
議案第119号　富江地域福祉センターの指定管理者の指定について

問　富江地域福祉センターの指定期間を5年とした理由は。

答　これまで五島市公共施設等総合管理計画に基づき令和4年度の民間移譲を目指して、指定管理者である社会福祉法人　五島市社会福祉協議会と協議を行ってきた。しかしながら、五島市社会福祉協議会は固定資産を保有しない方針であり、民間移譲を公募しても応募しないということを明らかにし、ほかに指定管理先を見つけることは困難であると考えることから、これまでの3年から5年に変更した。

補正予算
生活保護費　3千665万7千円

問　予算追加の要因は。

答　令和4年4月から9月までの実績を前年同時期と比較して決算見込みを算出したところ、不足が生じることとなったため、今回追加計上した。なお、医療扶助費の増加が主な要因であり、300万円以上の医療費を要した方が9人おり、前年比で4人増加している。

産業経済委員会

条例等
議案第117号　財産の無償譲渡について

提案理由　富江町の山下漁船保全施設ほか3件の漁船保全施設については、将来的な市の財政負担を軽減するため、五島市公共施設等総合管理計画に基づき、民間に譲渡すること。また、これらの施設については、相手方の財政負担を軽減し、今後の施設の安定的な運営につなげるため、無償で譲渡する。

問　無償譲渡の内容は。

答　山下、黒瀬、坪の施設については、土地は五島市の土地であり、施設だけを五島漁業協同組合に譲渡し、三井楽については、土地は県のものであり、施設だけを譲渡する。

問　土地の使用料は。

答　土地の使用料については、市有地に関しては、元々船揚げ場用地ということで整備をしているので、当然目的内の使用に当たり、五島漁業協同組合が使う共同利用施設ということで、五島市漁港管理条例において、漁港施設の利用増進という項目があり、それに該当するため、基本的には免除を考えているところである。

山下

黒瀬

三井楽

坪

無償譲渡される漁船保全施設
山下、倭寇(坪)、黒瀬、三井楽

補正予算
遣唐使ふるさと館管理費　192万円

問　詳細は。

答　一般社団法人九州地域づくり協会が実施する防災活動等の「防災拠点となる道の駅への防災備品購入に係る支援事業」の採択を受け、防災備品等の購入に要する経費を計上するもので、非常用発電機、ポータブル電源、充電式ＬＥＤ投光器、また、災害時に水が出なくてトイレが使えないときに、袋式の簡易トイレを便器につけて用を足すと、中に入っている凝固剤により固まるので、そのまま捨てられる簡易トイレ等の消耗品を購入するものである。

一般質問　市政を問う

コードを読み取ると一般質問の動画が見られます。

草野　久幸　議員

介護専門学校を誘致すべきでは

問　**介護専門学校を誘致すべきではないか。**

答　**既にお願いはしている**

質問　**以前の議会でも提案したが、介護専門学校を誘致すべきではないか。**

答弁　五島日本語学校を受けていただいた法人は、いろいろな科目を経営し、その中に介護もある。現在の五島市における介護の人材不足は認識していただいているので、五島でも介護を展開していただきたいという思いは伝えているが、改めてお話していきたい。

介護人材不足の現状は

質問　**五島市の介護人材不足の現状は。**

答弁　平成30年7月から介護人材不足による事業廃止、休止、事業縮小など、20の事業所に影響が出ている。２０２５年問題を含め、高齢者は極端には増えないが、介護人材となる世代の減少が見込まれることから、早急に確保対策を進める必要がある。

奨学金制度の創設を

質問　**北海道の東川町では、介護留学生に向けた給付型奨学金制度がある。五島市も日本語学校の生徒も含めた奨学金制度を作るべきでは。**

答弁　県の制度で事業所が奨学資金を貸与するものがあるが、長崎県内の専門学校に行くことが条件である。看護人材も確保が難しい状況であり、看護師については、病院企業団が奨学金制度を設けており、市も助成をしている。

　現行制度の対象とならない県外の専門学校への修学や病院企業団以外の医療機関への就業へも奨学金を支給できる制度を検討する時期に来ていると考える。事業者等の意見を伺っていきたい。

網本 定信 議員

問 農業振興についての考えは
答 関係機関と連携しながら、農業の振興を図っていきたい

質問 農業用資材等の価格高騰を受け、五島市とごとう農業協同組合との連携は。

答弁 ごとう農業協同組合からは、肥料代高騰に対する支援の要望があり、9月に農業資材価格高騰対策支援事業を創設し、事業については農協の協力のもと説明会の実施や、各農家の申請を進めている。

また、畜産については、子牛価格下落に伴う国の緊急対策事業の事業期間が延長されなくても、1月及び3月分については、市単独で対応できないか検討している。

引き続き、農協をはじめ各関係機関と連携しながら、農業の振興を図っていきたい。

九州商船のジェットフォイル運賃改定について

質問 九州商船のジェットフォイル運賃値上げについての現状は。

答弁 改定の理由としては、コロナ禍による利用客の大幅な減少、そして、燃油高騰により経営が厳しいことから、10月1日に運賃改定が実施された。市としては、九州商船の経営状況からみて、一定の理解はするものの、利用者に負担を求める前に九州商船の経営内容をしっかりと安定させるべきと考える。

運賃改定に伴う、有人国境離島法の島民割引による市の負担増については、佐世保～上五島航路の運賃改定が行われる令和5年1月10日から適用したいと考えている。

10月から運賃改定されたジェットフォイル

松本 晃 議員

問 奈留医療センターの医療従事者確保を
答 関係機関と連携し、人材確保に努める

質問 看護師不足により医療が逼迫し、無床化になるのでは。

答弁 市では、長崎県病院企業団が実施している医療従事者養成経費等の一部を負担している。また、奨学金の貸与を受け、市内で就労する35歳未満の長崎県病院企業団の看護師に対して、奨学金返済を応援するため、ばらかもん奨学助成金交付制度の対象とするなど、今後も引き続き関係機関と連携しながら医療従事者の人材確保に努める。

浮体式洋上風力発電について

質問 洋上風力による発電で、今後は電気自動車の充電や一般家庭に安く提供できるのか。

答弁 洋上風力発電所から再生可能エネルギーを送配電事業者経由で小売電気事業者に供給し、家庭や事業者へ電気を送ることで、電気自動車を充電することは可能。

一般家庭への電気の供給については、再エネ電気は安価に仕入れることができないため、電気料金を安くすることは難しい。

ガンガゼの有効活用について

質問 ガンガゼを活用した肥料づくりができないか。

答弁 農林水産省の調査結果では、ガンガゼは成分分析でも問題なく肥料として有効性が期待できる。本年度、国のスマートアイランド推進実証事業として水中ドローンを活用し、ガンガゼ駆除の実証実験に取り組むこととしており、有効活用についても協議していきたい。

ガンガゼの有効活用

相良　尚彦　議員

問 洋上風力発電の進捗状況は

答 9基の発電量は年間5千270万kWh

質問 離島振興法の改正第17条の3にエネルギー対策の推進があるが、再エネ利用推進施策の一つである洋上風力発電の進捗状況は。

答弁 現在工事が進められているウインドファームは、最終的に8基設置予定。既に実用化している浮体式洋上風力発電機「はえんかぜ」を加えて9基となり、年間の発電量は、約5千270万kWhが見込まれ、一般家庭の約1万7千800世帯分に相当する。

浮体式洋上風力発電

電気料金の低廉化は

質問 島民の使用する電気料金の低廉化はできないのか。

答弁 再エネの普及が進めば、地元への還元をお願いできる時期が来ると思うが、現在、法的には再エネに取り組む地域であっても電気料金を安価に提供できる状況にないことをご理解いただきたい。

再エネの活用策は

質問 再エネの地域の実情に応じた活用とは。

答弁 五島市に五島市民電力という地域新電力があり、市内の消費者に広く利用してもらいたい。太陽光や風力が売電できない時があり、その時に発生する余剰電力で水素を製造して島内で消費するほか、島外に水素を運搬して活用することも有効な手段と考える。また、蓄電池については、再エネで作られた電気を貯めることによって、災害時でも電気使用が可能となることから、技術開発について情報収集していく必要がある。

丸田　敬章　議員

問 垂れ流しが続く荒川オラビ崎の温泉を利活用するには

答 現時点ではお貸しできない

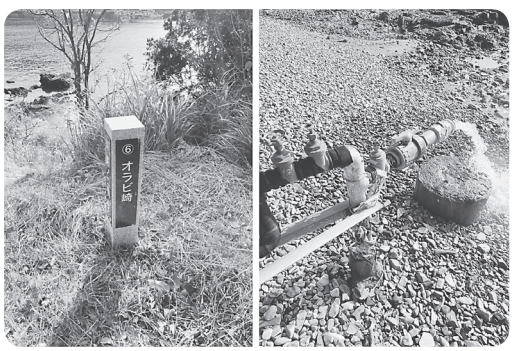
質問 垂れ流しが続くオラビ崎の温泉を利用したいという問合せがあった場合、使用に関しての可否は、どのように決められるのか。

答弁 温泉利活用に関する条例が、まだ決まっていない。現時点で利用に関して、御相談いただいても、お貸しすることはできない。

オラビ崎温泉源を利活用してホテル計画を考えているのか

質問 大浜地区と鐙瀬地区に2つのホテルができた。より多くの観光客を呼び込むためには、五島市が注目を集めている今、開発を進めて活性化を図るべきと考えるが、そのような中で、五島市ゆかりの人が、玉之浦町荒川のオラビ崎温泉源を利活用して、ホテル計画を考えているようだが、このことについて、市長は知っているのか。

答弁 そういう方とお会いして、お話をしたのは事実である。



荒川オラビ崎の温泉

荒川地区へのホテル計画の詳細は

質問 五島市ゆかりの方は温泉を利活用したいと希望しているのか。

答弁 具体的な計画の内容については、先方の意向により、回答は控えさせていただく。

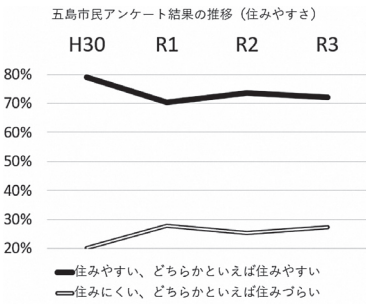
中西 大輔 議員

問 「住みやすい」と感じる市民の割合は

答 平成30年度と比較すると令和3年度は6.8ポイント低下している

質問 五島市は総合戦略の中で「安全・安心で住みやすさ日本一の〝しま〟をつくる」を掲げ、「住みやすいと感じる市民の割合」の目標値を令和6年度80％に掲げているが状況は。

答弁 「住みやすい、どちらかと言えば住みやすい」と回答した方の合計は平成30年が79％、令和元年が70.5％、令和2年度が73.6％、令和3年度が72.2％で平成30年より6.8ポイント低下している。



五島市民アンケートの結果の推移（住みやすさ）

雨の日に子供が遊べる場所についての検討状況は

質問 令和3年3月にも質問したが、子供の遊べる場所は子育て世帯が抱える共通課題であり、満足度の向上につながると思うが廃校活用も含めた検討状況は。

答弁 廃校の活用は改修費用、管理費用の財政的な問題をはじめ、廃校の多くが耐震化されていないこと、既に民間等による活用がされていることから、かなり難しい。

現在、児童館や民間の商業施設もあるが、4月にオープンされる新図書館に、幼児が使えるエリアもあるので利用していただきたい。

野良猫対策の考えは

質問 長崎県では新しい動物愛護条例が12月議会で上程され、県が市町の協力を求めることができる素案となっているが、協力に対する考えは。

答弁 現在も対策については、県に協力し対応している。財政的な負担があれば、しっかりと県にお願いしたい。県が主体となって行い、要請があれば協力する。

野茂勇司臣 議員

問 奈留地区路線バス廃止後の交通についての考えは

答 代替交通手段も含めて検討している

質問 奈留地区の観光バスが令和4年9月に運行を中止した。また、ローカル路線バスについても令和5年9月末で廃止されると聞いた。廃止後の奈留島地区の交通についての考えは。

答弁 奈留島バスの廃止が検討されていることは、奈留支所から報告を受けている。路線バスは、島民にとって貴重な移動手段であり、路線バスが廃止された場合には、それに代わる新たな移動手段が必要である。現在、福江島で運行しているチョイソコで対応可能か、奈留島の視察を行い、その際、交通事業者との意見交換も実施したところであり、その他の代替交通手段も含めて検討している。

ニューたいようの新船建造計画は

質問 ニューたいようの新船建造計画の進捗状況は。

答弁 長崎県離島航路対策協議会郷ノ首～福江航路分科会において、新船建造計画も含めた航路改善計画策定に着手した。現在、アンケートの集計や、利用状況の分析を行っており、1月上旬に結果が出る。現在のニューたいようでは、稀に積み残しがあることから、事業者のほうでは現在の船より多少大きくできないかとの考えもあり、そこも含めた計画にしていきたい。

高速船ニューたいよう

山田　洋子
議員

問 特別支援教育の推進を

答 一人一人の教育的ニーズに応える仕組みを整備していく

質問　インクルーシブ教育システム構築における五島市の特別支援教育の推進は。

答弁　障害のある子供の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに的確に応える指導ができるよう多様な仕組みを整備している。また、共に活動する交流及び共同学習を積極的に取り入れ、障害の有無にかかわらず、誰もが能力を発揮し、共生社会の一員として認め合い、支え合う社会の構築を目指している。

発達障害児の早期発見を

質問　発達障害児の早期発見・早期療育と親の支援の取り組みは。

答弁　母子保健法に基づく健康診査において、小児科医師の診療のほかに、発達障害をスクリーニングする問診や検査項目を取り入れながら、発達障害の疑いがある子を確認している。療育については、健康診査時において発達面に課題が見られた場合は、発達専門相談や巡回療育相談で作業療法士や言語聴覚士から発達を促すためのアドバイスを受けることを進め、保護者の相談にも随時対応し、親の不安解消に努めている。

増田川の雑木の整備を

質問　二級河川増田川の雑木の伐採はできないか。

答弁　令和2年度から二級河川や普通河川にも新たに緊急浚渫推進事業債の財政措置が図られた。国土強靭化対策事業リストにも挙がっていることから、市としても早急な事業化を要望していきたい。

江川美津子
議員

問 奈留地区公共交通の維持を

答 一番良い方法を検討したい

質問　奈留島の路線バスが、令和5年9月までと聞いた。奈留地区公共交通の維持についての考えは。

答弁　今の奈留島内の路線バスについては、国、県、市で支援を行っており、今後も事業継続をしていただきたいと考えている。路線バスを市で運行することは考えていない。奈留島は複雑な地形の中に集落が点在し、集落間の移動は少ない。自家用有償旅客運送も参考にしながら一番良い方法を検討したい。

マイナンバーカードの取得勧奨について

質問　マイナンバーカードの取得は、強制ではなく、本人の申請によって交付される任意のものだと認識している。取得するかどうかは、本人の意思を尊重していただきたい。

答弁　マイナンバーカードは法律上では住民からの申請に基づき発行すると規定されている。一方で、国民の利便性の向上、行政の効率化及び公平・公正な社会を実現することを目的とし、国はカードの普及と利活用の促進に関する方針を掲げている。コンビニ交付やインターネットでの各種行政手続き、健康保険証・免許証との一体化など生活に直結したサービスの向上が図られることから、市民一人残らず取得していただきたいと考えている。

鬼岳園地内の管理について

質問　四季の里方面から椿園への2車線の道は農免道路だが、散策に適しており、観光道路でもある。歩道の管理徹底を。

答弁　もっときれいにしっかりと管理していきたい。

椿園への道路

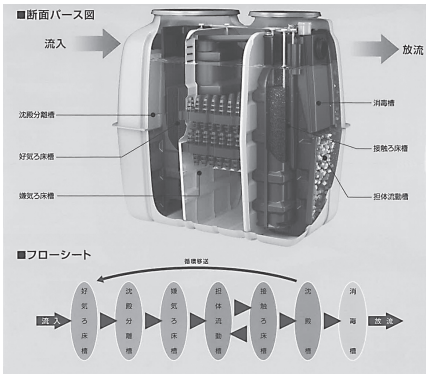
問 PFI事業を活用した公共浄化槽を検討しては

答 研究していきたい

柳田 靖夫 議員

質問 浄化槽を民間が所有し、管理・運営できるようになることから、公共浄化槽を選択肢の一つとして、検討しては。

答弁 市が所有し、民間が管理・運営する公共浄化槽には反対だが、民間が所有し、管理・運営を一括して行う公共浄化槽なら身軽であり、今後研究していきたい。



合併浄化槽の断面図

各支所地区での期日前投票所の開設時間について

質問 期日前投票所の開設時間については、福江総合福祉保健センターと五島シティモールの2か所を午後8時までとし、各支所地区については、午後6時までにできないか。

答弁 期日前投票所は投票機会の確保と投票率の向上を目的として開設している。また一方で、長時間にわたり従事している投票管理者や立会人の負担等の問題もあるため、開設時間の短縮については、今後、地域の皆様の意見を聞きながら研究していきたい。

廃校グラウンドの活用について

質問 公園等が少ない地域もあることから、廃校のグラウンドを地域の子供たちが自由に使えるようにできないか。

答弁 町内会や地域の各種団体等において、管理を含めて利活用してもらうなど、地域の子供たちが自由に利用できる環境づくりに努めていきたい。

審査結果

議案番号	件名	審査結果
議案95号	令和3年度五島市一般会計歳入歳出決算	認定
議案96号	令和3年度五島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認定
議案97号	令和3年度五島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	認定
議案98号	令和3年度五島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定
議案99号	令和3年度五島市診療所事業特別会計歳入歳出決算	認定
議案100号	令和3年度五島市大浜財産区特別会計歳入歳出決算	認定
議案101号	令和3年度五島市本山財産区特別会計歳入歳出決算	認定
議案102号	令和3年度五島市下水道事業特別会計歳入歳出決算	認定
議案103号	令和3年度五島市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算	認定
議案104号	令和3年度五島市交通船事業特別会計歳入歳出決算	認定
議案105号	令和3年度五島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算	認定
議案106号	令和3年度五島市水道事業会計剰余金の処分及び決算	原案可決及び認定
議案108号	五島市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について	原案可決
議案109号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
議案110号	五島市債権管理条例の制定について	原案可決
議案111号	五島市都市計画税条例の廃止について	原案可決
議案112号	五島市立図書館条例の制定について	原案可決
議案113号	五島市県営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正について	原案可決
議案114号	五島市営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正について	原案可決
議案115号	五島市漁船保全施設条例の一部改正について	原案可決
議案116号	五島市手数料条例の一部改正について	原案可決
議案117号	財産の無償譲渡について	原案可決
議案118号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案119号	富江地域福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案120号	山本二三美術館の指定管理者の指定について	原案可決
議案121号	農村集会所の指定管理者の指定について	原案可決

議案番号	件名	審査結果
議案122号	たい肥センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案123号	荒川集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案124号	玉之浦健康管理増進施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案125号	小浦集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案126号	漁船保全施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案127号	和解及び損害賠償の額の決定について	原案可決
議案128号	市道路線の廃止について	原案可決
議案129号	市道路線の認定について	原案可決
議案130号	五島市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の取消しについて	原案可決
議案131号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意
議案132号	令和4年度五島市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
議案133号	令和4年度五島市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案134号	令和4年度五島市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案135号	令和4年度五島市診療所事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案136号	五島市議会議員の議員報酬、費用弁償等支給条例の一部改正について	原案可決
議案137号	五島市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
議案138号	五島市職員の給与に関する条例及び五島市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正について	原案可決
議案139号	令和4年度五島市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
議案140号	令和4年度五島市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
議案141号	令和4年度五島市診療所事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案142号	令和4年度五島市一般会計補正予算（第8号）	原案可決

賛否一覧表

○：賛成　×：反対　－：欠席

会派・議員名 / 議案番号	令和創政会							市民ネットワーク			五島一新の会		公明会	芯風会	日本共産党	共生みらい21	島民の会
	荒尾正登	片峰亨	神之浦伊佐男	宗藤人	谷川等	野茂勇司臣	柳田靖夫	網本定信	草野久幸	中西大輔	椿山恵三	丸田敬章	相良尚彦	三浦直人	江川美津子	山田洋子	松本晃
議案第95号～第96号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第97号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○
議案第98号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第99号～第106号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第108号～第142号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	－	○

五島市議会議員政治倫理条例の規定に基づく宣誓書の提出について

五島市議会では、五島市議会議員政治倫理条例により議員の責務、政治倫理基準等を定めており、議員に対し、条例を遵守する旨の宣誓書を提出するよう義務づけています（第３条）。

○宣誓書取下げ　令和４年11月２日　丸田　敬章　議員

☆表紙の題字
「市議会だより」は、
福江六年
荒木美香
さんの作品です。

☆表紙の題字
「ごとう」は、
本山四年
田中紗和
さんの作品です。

インターネット議会中継

本会議の生中継、過去５年間の本会議の映像を見ることができます。

３月定例会は２月27日(月)開会予定です。　http://www.goto-city.stream.jfit.co.jp/

編集後記

2023年、新しい年を迎え市民の皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。

五島市においては、少子高齢化が進み、逼迫した状況にあると考えられます。

令和６年度から、崎山中学校、奥浦中学校が福江中学校へ、大浜小学校が本山小学校へ、崎山小学校が福江小学校へ統合するとの報告を受けました。生徒が減少すれば教員も減少し、少子化が及ぼす影響は、経済の低迷に繋がります。それでも、今現在の児童・生徒に普段と変わりなく教育を受けさせることが大切であります。

児童、生徒が安心して教育を受けられるよう、皆様のご協力の程を宜しくお願いします。

また、はたちの集いについては、地区ごとのはたちの集いが廃止になります。これもまた少子化により余儀なくされました。

まさかこんな時代が来るとは想像ができたでしょうか。将来的に五島市を支えてくれる若者を確保することが課題であります。

私たち議員一同、五島市の振興に頑張ってまいりますので何卒宜しくお願いいたします。

また市民の皆様には、健康でありますよう願っております。

（松本　晃）

議会広報特別委員会

委員長　山田洋子
副委員長　西中輔大
委員　松本晃
委員　柳田靖夫
委員　荒尾正登
委員　谷川等

VEGETABLE OIL INK
この広報紙は植物油インキを使用しています。